

2022年3月18日版

株式会社USEN ICT Solutions

第1条 (サービスについて)

USEN GATE 02 F-Secure サービスはエフセキュア株式会社のサービスおよび株式会社ブロードバンドタワーのサポートサービスを利用して、当社が再販事業者として提供するサービス（以下「本サービス」といいます。）です。なお、エフセキュア株式会社と株式会社ブロードバンドタワーを以下「特定協定事業者」といいます。

第2条 (約款の変更)

当社は、本約款を変更することがあります。この場合には、料金その他の提供条件は、変更後の約款によります。なお、変更後の約款は当社が適当と認める方法により通知するものとします。

第3条 (同意事項)

利用申込者は、本サービスを利用する場合、本約款のほか、エフセキュア株式会社が定める「F-SECURE ライセンス約款」に定める内容について同意して申込むものとします。

第4条 (適用関係)

本サービスに関して、「御見積書」・「御申込書」及び「本約款」の規定が抵触するときは、「御見積書」・「御申込書」、「本約款」の順に優先して適用するものとします。

第5条 (利用契約申込みの方法)

本サービスの利用契約（以下「利用契約」といいます。）の申込みをする者（以下「利用申込者」といいます。）は、本約款の内容を承諾の上、当社所定の御申込書に必要事項を記入し、当社に提出していただきます。

第6条 (利用契約申込みの承諾)

当社は、利用契約の申込みがあったときは、受け付けた順序に従って承諾します。

ただし、当社の業務の遂行上支障があるときは、この限りではありません。

2 当社が、利用契約の申込みを承諾することにより、当社と利用申込者との間で利用契約が締結されるものとします。（当社との間で利用契約を締結した利用申込者を、以下「契約者」といいます。）なお、当社が利用契約の申込みを承諾する日は、当社所定の御申込書を当社が受け付けた日とします。

3 当社は、前2項の規定にかかわらず、次の場合には、その利用契約の申込みを承諾しないことがあります。

- (1) 当社の与信基準を満たせないと当社が判断したとき。
- (2) 御申込書に虚偽の事実を記載したことが判明したとき。
- (3) 本サービスを提供することが技術上著しく困難なとき。
- (4) 利用申込者が、本サービスの料金その他債務の支払いを現に怠り、または怠るおそれがあると当社が判断したとき。
- (5) 第22条（契約者の義務）の規定に違反するおそれがあるとき。
- (6) 利用申込者が、当社の電気通信サービスにおいて、過去に不正使用等により契約の解除または本サービスの利用を停止された利用契約者と関係があり不正使用等を行うおそれがあると当社が判断したとき。

- (7) 利用申込者が暴力団等反社会的勢力に所属、または関係していると判明したとき
(8) その他当社の業務の遂行上著しい支障があるとき、または支障があるおそれがあると当社が判断したとき。
- 4 当社は、前項の規定により、本サービスの利用契約の申込みを承諾しないときは、あらかじめ利用申込者に承諾しない旨を当社所定の方法で通知します。

第7条 (料金の支払い義務)

本サービスの料金は、本サービスの提供開始日の翌月1日から本サービスの提供終了日が属する月の末日まで発生するものとし、契約者は当社に対して、当社の指定する期日までに当社が請求した金額(消費税等相当額を含む)を支払うものとします。なお、本サービスの提供開始日は当社からメールにて利用申込者へ通知致します。

2 銀行振込手数料等支払いに関する費用は契約者の負担とします。

第8条 (申込みの取消し)

利用申込者は、申込みから提供開始までの期間に限り、当社が別途定める料金表記載の一時金を支払うことにより、利用契約の申込みを取消することができます。

第9条 (最低利用期間)

本サービスの最低利用期間は提供開始日から、提供開始日の翌月1日を起算日として1年間とし、第13条(契約者が行う利用契約の解除)に基づき利用契約が解除された場合または第14条(当社が行う利用契約の解除)第1項または第23条(反社会的勢力の排除に対する表明保証)第2項に基づき当社が利用契約の解除を行った場合には、契約者は当社に対して、当社が定める期日までに、最低利用期間の残余の期間に対応する基本利用料金に相当する額を支払って頂きます。

第10条 (契約者の氏名等の変更)

契約者は、その氏名、名称または住所について変更があったときは、そのことを速やかに当社に届け出ていただきます。

2 第1項の届出があったときは、契約者は、その届出のあった事実を証明する書類を提示していただくことがあります。

第11条 (契約内容の変更)

契約者は、本サービスの契約内容の変更を行うときは、当社所定の方法により当社に届け出ていただきます。

2 当社は、第1項の請求があったときは、第6条(利用契約申込みの承諾)の規定に準じて取り扱います。

第12条 (契約者の地位の承継等)

相続または法人の合併もしくは分割等により契約者の地位の承継があったときは、相続人または合併もしくは分割後存続する法人または合併もしくは分割により設立された法人は、当社所定の書類にこれを証明する書類を添えて当社または当社に届け出ていただきます。

2 前項の場合に、地位を承継した者が2人以上あるときは、そのうちの1人を当社に対する代表者と定め、これを届け出ていただきます。これを変更したときも同じとします。

3 当社は、前項の規定による代表者の届出があるまでの間、その地位を承継した者のうちの1人を代表者として取り扱います。

第13条 (契約者が行う利用契約の解除)

契約者は、自ら利用契約の解除を行う場合、解除月を指定し、その2ヶ月前までに当社所定

の書面により当社に通知する（当社に書面が到達したことをもって通知がされたものとみなします。）ものとします。なお、指定の解除月に当社にて解除処理ができない場合、当社にて解除月を指定し利用契約を解除するものとします。

第14条 （当社が行う利用契約の解除等）

当社は、第16条（利用停止）の規定により本サービスの利用停止をされた契約者が、当該利用停止が終了したのちに本サービスを再び利用した際に、利用停止の原因となった事実と同一または類似の事実を行ったときは、その利用契約を解除することができます。

2 当社は、契約者が第16条（利用停止）第1項各号の規定のいずれかに該当する場合に、その事実が当社の業務の遂行に特に著しい支障を及ぼすと当社が判断したときは、前項の規定にかかわらず、その利用契約を解除することがあります。

3 当社は、契約者（第22条（契約者の義務）第1項第3号なお書によって、契約者とみなされる場合を含みます。）が第22条（契約者の義務）第1項第3号のいずれかの行為を行った場合、とくに当該行為の解消にかかる催告を要せず、直ちに、その利用契約を解除することができます。

4 当社は、前3項に基づいて利用契約の解除をした場合、当該解除にかかる利用契約の契約者または当該契約者を代表者とする法人その他これに準ずる団体あるいは当該契約者と代表者を共通とする法人その他これに準ずる団体が当社と締結している他の利用契約に基づく本サービスの利用にあたり、それらの契約者（なお、それらの契約者が利用を許諾している（契約者の回線における行為は、とくに反証のない限り、契約者が利用を許諾したものと推定します。）本サービスの利用者が行った行為は契約者の行為とみなします。）が第22条（契約者の義務）第1項第3号のいずれかに該当する行為を行ったときは、それらの契約者の締結している全てまたはその一部の利用契約を解除することができます。

5 当社は、前4項の規定により、その利用契約を解除しようとするときは、あらかじめその旨を当社所定の方法によりその契約者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第15条 （利用制限）

当社は、次の場合には、本サービスの利用を制限することがあります。

- (1) 当社または特定協定事業者の本サービスに関する設備の保守上やむを得ないとき。
- (2) 第22条（契約者の義務）の規定に違反したと当社が認めたとき。

2 当社は、前項の規定により本サービスの利用を制限するときは、原則としてその理由、利用制限をする日を当社所定の方法により契約者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第16条 （利用停止）

当社は、契約者が次のいずれかに該当するときは、当社が定める期間、その本サービスの利用を停止することがあります。

- (1) 料金その他の債務について、当社が指定する支払期日を経過してもなお支払わないとき。
- (2) 契約者が指定する預貯金口座の利用が認められないとき。
- (3) 御申込書に虚偽の事項を記載したことが判明したとき。
- (4) 第22条（契約者の義務）の規定に違反したと当社が認めたとき。
- (5) 電話、FAX、電子メール、郵便等による連絡がとれないとき。
- (6) その他、当社が不適切と判断する行為をなしたとき。
- (7) その他、当社が、緊急性が高いと判断したとき。
- (8) 前各号のほか、本サービスに関する当社の業務の遂行に著しい支障を及ぼし、または及ぼすおそれのあるとき。

2 当社は、前項の規定により本サービスの利用を停止するときは、原則としてその理由、利用停止をする日を当社所定の方法により契約者に通知します。ただし、やむを得ない場合および前項第5号に該当する場合は、この限りではありません。

第17条 （遅延損害金）

契約者は、料金その他の債務（遅延損害金を除きます。）について支払期日を経過してもなおお支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払日の前日までの日数について、年14.5%の割合で計算して得た額を遅延損害金として支払っていただきます。ただし、支払期日の翌日から起算して10日以内に支払いがあった場合は、この限りではありません。

第18条 （免責）

当社は、明示、黙示を問わず、本サービスの完全性、正確性、適合性、確実性、有用性等いかなる保証を行うものではありません。

2 当社は、本サービスの提供、遅滞、変更、中止もしくは廃止、本サービスを通じて提供される情報等の消失、その他本サービスに関連して発生した契約者または第三者（従業員を含む）の損害について、理由の如何を問わず一切の責任を負わないものとします。

3 当社は、本サービスに関して契約者及び第三者（従業員を含む）に生じた営業価値の損失、使用機会の逸失、業務もしくはサービスの中断・停止またはあらゆる種類の損害（間接損害、特別損害、付随損害、派生損害、逸失利益を含むが、これに限られない）を含め、たとえこれらの損害の可能性を事前に通知されていたとしても、一切の直接的、間接的、特殊の、付随的または結果的損失、損害について一切の責任を負わず、第三者のいかなるクレームについても責任を負わないものとします。

第19条 （承諾の限界）

当社は、契約者から本約款の規定に基づく請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき、または保守することが著しく困難である等当社の業務の遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその契約者に通知します。ただし、この約款において特段の定めがある場合は、その定めるところによります。

第20条 （不可抗力）

天災地変、戦争、暴動、内乱、法令の制定改廃、公権力による命令処分、労働争議、輸送機関の事故、その他不可抗力により、利用契約の全部もしくは一部の履行の遅延または不能を生じた場合には、当社はその責に任じません。

2 前項の場合に、当該利用契約は履行不能となった部分については、消滅するものとします。

第21条 （損害賠償額）

契約者が、契約者の責に帰すべき事由により当社及び特定協定事業者に損害を与えたときは、契約者は「特定協定事業者約款」の規定に従う他、当社及び特定協定事業者が生じた一切の損害を賠償する責を負うものとします。

2 当社又は特定協定事業者が、当社又は特定協定事業者の責に帰すべき事由により契約者に損害を与えたときは、「特定協定事業者約款」の規定に従うものとします。

第22条 （契約者の義務）

契約者は、次のことを遵守しなければなりません。

- (1) 本サービスの利用にあたって、法令等のために反しないこと。
- (2) 料金表の規定により当社が付与するユーザアカウントおよびパスワードについて、善

良な管理者の注意をもって管理することとし、これらの不正使用が想定される事態を発見したときは、そのことを速やかに、契約事務を行う当社に届け出ること。

(3) 本サービスの利用にあたって、別紙に規定する「迷惑行為について」に定める行為を行わないこと。なお、契約者において、利用を許諾している本サービスの利用者が行った行為は契約者の行為とみなします。

2 契約者は、自身による本サービスの利用およびこれに伴う行為に関して、問合せ、クレーム等が通知された場合および紛争が発生した場合は、自己の責任と費用をもってこれらを処理解決するものとします。

3 契約者は、第三者の行為に対する請求、要望、疑問もしくはクレームがある場合は、当該第三者に対し、直接その旨を通知するものとし、その結果については、自己の責任と費用をもって処理解決するものとします。

4 契約者は、自身による本サービスの利用とその利用によりなされた一切の行為に起因して、当社または第三者に対して損害を与えた場合（契約者が、本約款上の義務を履行しないことにより当社または第三者が損害を被った場合を含みます。）、自己の責任と費用をもって損害を賠償するものとします。

第23条 （反社会的勢力の排除に対する表明保証）

利用申込者は、利用契約締結時および締結後において、自らが暴力団または暴力団関係企業・団体その他反社会的勢力（以下、総称して「反社会的勢力」といいます。）ではないこと、反社会的勢力の支配・影響を受けていないこと、ならびに自らの役員、従業員、および関係者等が反社会的勢力の構成員、またはその関係者ではないことを表明し、保証するものとします。

2 契約者が次の各号のいずれかに該当することが合理的に認められた場合、当社はなんら催告することなく利用契約を解除することができるものとします。

(1) 反社会的勢力に属していること

(2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していること

(3) 反社会的勢力を利用していること

(4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていること

(5) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していること

(6) 自らまたは第三者を利用して関係者に対し、詐術、暴力的行為、または脅迫的言辞を用いたこと

3 前項各号のいずれかに該当した契約者は、当社が当該解除により被った損害を賠償する責任を負うものとし、自らに生じた損害の賠償を当社に求めることはできないものとします。

第24条 （個人情報の取扱い）

当社は、当社の定める「個人情報の取扱いについて」に基づき個人情報の取扱いを行います。

第25条 （個人情報の共同利用）

前条に定めるほか、当社は、本サービスの提供に必要な場合、個人情報を特定協定事業者（特定協定事業者の業務委託先を含みます。）と共同利用することがあります。

第26条 （個人情報の委託）

当社は、本サービスに関する業務を第三者に委託することがあります。なお、契約者は、当社が本サービスに関する業務を第三者に対して委託することをあらかじめ異議なく承諾するものとします。

第27条 （業務の委託）

当社は、本サービスに関する業務の全部または一部を第三者に委託することができるものとします。

第28条 （技術的サポート）

本サービスのサポートは、以下に定めるとおりとします。

- (1) サポートは、メールのみでの対応とします。
- (2) メールアドレスは、当社からのサービス利用開始の通知に記載された連絡先とします。

第29条 （準拠法）

本サービス契約約款の準拠法は、日本国の法令とします。

第30条 （合意管轄）

当社は、契約者と当社の間でこの約款に関して訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

（以下余白）

別記

1. 本サービスにおける特定協定事業者約款

・ライセンス約款 (F-SECUER)

https://www.f-secure.com/ja_JP/web/legal_jp/terms/license-terms

・株式会社ブロードバンドタワーサービス契約約款

<https://www.bbtower.co.jp/utility/agreement/>

2. 料金表 (すべて税抜き表示)

第1表 基本利用料

料金種別	単位	料金額	概要
※1 エフセキュア アンチウイルス Computer Protection	1ライセンスごとに月額	400 円	Windows PC/MacOSX 向け 初期申込みは 5 ライセンス以上
※1 エフセキュア アンチウイルス モバイル (新規販売終了)	1ライセンスごとに月額	400 円	Android 向け 初期申込みは 5 ライセンス以上
※1 エフセキュア アンチウイルス Windows サーバ	1ライセンスごとに月額	1,000 円	Windows Server 向け 初期申込み 1 ライセンスから可
※1 エフセキュア アンチウイルス Linux サーバ	1ライセンスごとに月額	4,000 円	Linux 向け 初期申込み 1 ライセンスから可
※1 エフセキュア Freedom for Business	1ライセンスごとに月額	500 円	Windows PC/MacOSX 向け 初期申込みは 5 ライセンス以上
F-Secure Elements EPP for Computers	1ライセンスごとに月額	400 円	Windows PC/MacOSX 向け 初期申込みは 5 ライセンス以上
F-Secure Elements EPP for Computers Premium	1ライセンスごとに月額	480 円	Windows PC/MacOSX 向け 初期申込みは 5 ライセンス以上
F-Secure Elements EPP for Servers (Windows)	1ライセンスごとに月額	1000 円	Windows Server 向け 初期申込み 1 ライセンスから可
F-Secure Elements EPP for Servers (Windows) Premium	1ライセンスごとに月額	1200 円	Windows Server 向け 初期申込み 1 ライセンスから可
F-Secure Elements EPP for Servers (Linux)	1ライセンスごとに月額	4000 円	Windows Server 向け 初期申込み 1 ライセンスから可
F-Secure Elements Mobile Protection	1ライセンスごとに月額	500 円	初期申込みは 5 ライセンス以上

※1 2021 年 9 月 1 日以前の名称を掲載しています。

■ライセンス数の変更について

追加する場合：月途中の追加が可能です。ただし、利用日数にかかわらず 1 ヶ月分の月額料金が発生します。

削減する場合：月途中の削減はできません。当社がライセンス削減の申込みを受け付けた日が属する月の翌月から削減となります。

※最低利用期間内にライセンス数を減らした場合、残余の期間に対応する基本利用料金に相当する額を支払って頂きます。

第2表 一時金

料金種別	単位	料金額
利用契約の申込みの取消しに係るもの	1契約ごと	1ヶ月分の基本利用料（不課税）
契約者の氏名等の変更に係るもの	1契約ごと	0円

(以下余白)

別紙 【読替え表】

第1表 対象となるサービス

対応する特定協定事業者サービス	当社の提供するサービス
エフセキュア プロテクションサービス ビジネス	USEN GATE 02 エフセキュア アンチウィルス
エフセキュア プロテクションサービス ビジネス	USEN GATE 02 F-Secure Elements EPP サービス

迷惑行為について

本サービスの利用にあたり、迷惑行為の具体的な内容について、以下に記します。なお、これらは具体例の列挙であり、迷惑行為の範囲を限定しているものではありません。また、法令の改正その他の事情により、内容が変更、追加、削除されることがあります。

- ア 当社、他の契約者もしくは第三者の知的財産所有権（特許権、実用新案、著作権、意匠権、商標権等）その他の権利を侵害する行為または侵害するおそれのある行為。
- イ 他人のパスワード等を不正に使用する行為、自己のパスワード等を他人に使用させる行為、およびそれに類似する行為。
- ウ 本サービスのコンピュータに保存されているデータを、弊社に無断で閲覧、変更もしくは破壊する行為、およびそれに類似する行為。
- エ 本サービスからアクセス可能な第三者の情報を改竄・消去あるいは第三者の通信に支障を与える行為、およびそれに類似する行為。
- オ 本サービスのシステムに不正にアクセスする行為、クラッキング行為、アタック行為、および本サービスで使用するコンピュータ、ネットワークに過大な負荷を生じさせる等、本サービスの運営に支障をきたす恐れのある行為。
- カ 他人の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為または侵害するおそれのある行為。
- キ 犯罪行為を惹起する行為、およびそれに類似する行為。
- ク 本サービスの内容や本サービスにより利用しうる情報を改ざんし、または消去する行為。
- ケ その他、当社が不適切と認める行為。

(以下余白)